特集論文

発展途上国都市の研究 ——比較都市社会学への招待——

The Study of Cities in Developing Countries:

Invitation to Comparative Sociology

新田目夏実
Natsumi ARATAME

Urbanization patterns and the way of life in Japan that developed after the war may share something in common with those in newly developing countries in Asia. While that possibility exists, it is very difficult to determine in what way the Japanese experiences illuminate what is happening in other developing countries because there has not been much research to compare the Japanese and Asian urbanization experiences. Consequently, this paper first reviews the research done by Japanese urban sociologists on developing country cities, then, propose an analytical framework by which to shed light on the urbanization experiences in developing countries in comparative perspective. The preliminary analysis on the growth pattern of the metropolitan areas is presented at the end together with a caveat when analyzing the social organizational pattern in urban areas of Asia.

はじめに

2017年度の都市社会学会のシンポジウム（「コミュニティ論のモダンパラダイム再考—日本の近代とアジアの現代」）の趣旨を一言でいうなら、「日本の都市社会学は発展途上国の都市研究に対して貢献できるのではないか」ということであった。確かに、急速な都市化と社会変動を経験した日本の都市社会の経験は、途上国都市の都市化の現状と将来を理解するための参考になる可能性がある。また、途上国都市と比較することにより、日本の都市化現象に関する理解が深まり、さらに、都市社会学研究の理論的体系化や一般化に貢献することもできよう。

以上のような問題意識のもとづき、当初日本の社会学者による途上国都市研究を整理すればよいと安易に考えていたが、実際に作業を始めると、なかなかの難題であることが明らかになった。なぜならば、「鈴木・奥田のモダンパラダイム」（そして多くの日本の都市社会学研究）は、一般に途上国都市研究との接点が少ない。さらに、途上国の都市は非常に異なる歴史的文脈で成立し、激しい社会変動にさらされてきたため、どの時点の都市化現

象をどのような理論的文脈で比較するべきであるのか、研究テーマとしては非常に難しい。

このような状況であるので、本稿では、日本の都市社会研究と途上国都市研究の間にある「かすかな」接点を明らかにすると同時に、どのような観点から研究を進めることが、今後の日本の都市社会学（そして都市社会学一般）をより実り豊かなものにするか、主要な研究課題と研究の意義を問うという観点から述べてみたい。

具体的には、まず日本における途上国都市研究について簡単に振り返る。次に、途上国都市の研究を都市社会学的に整理する。その上で、グローバル化著しい現代社会という現実を背景に、途上国、先進国、そして日本の都市社会学が、どのような点に留意しながら比較研究を行うべきであるのか、その研究領域と研究上の問題点を指摘したい。

なお、シンポジウムでは「アジアの現代」という副題であったため、本稿の分析対象もアジア都市を中心とするが、そもそも日本の都市社会学の貢献は「アジア都市」に限られるものではない。そのため、以下のレビューでは可能な場合は「途上国都市」一般についても言及する。

1. 都市社会学研究と途上国都市研究

日本の「普通の」の都市社会学者にとって、海外をフィールドとした都市社会学的研究は極めて困難である。アフリカ、ブラジルまで行かずとも、近隣の東アジア、東南アジアでさえ調査地は遠方である。土地勘に乏しい途上国における調査は、現地の研究協力者でもない限り困難である。英語はもちろん、しばしばその土地の言葉に関する知識・運用能力が必要である。費用負担も大きい。そのため、もともと地域研究に関心を持っていたり、在学中にアジアの大学に留学する機会を持つなど、何らかの偶然的な理由が重ならない限り、途上国研究、しかも途上国都市の研究に着手することは少ない。

現在途上国を主たる研究領域としている研究者の学問的出自は、「都市」社会学ではなく、「人類学」「地理学」「経済学」「政治学」などが多く、テーマ的には、途上国の「文化・社会」「政治」「国際関係」「経済開発」などとの関連で研究しているものが多い。問題意識が狭義の「都市社会学」でないため、研究成果は他の学会で発表されることが多く、その研究成果をレビューするためには、『アジア経済』、『アジア研究』、『東南アジア研究』、『東南アジア—歴史と文化』、『東洋学報』なども見る必要がある。また特定地域に関心が深い場合は、地域研究者の学会に所属することが必要である。

2. 日本の都市社会学による途上国都市研究

以上述べたように、日本の都市社会学者による途上国都市研究は、もともと困難をともなう作業であり、ほそぼそと続いてきたというのが実態に近い。ここでは都市社会学学会が

創設された1982年以降の研究を中心に、過去の研究を振り返ってみたい。ただし、その全てをレビューすることは不可能なので、ここでは、『日本都市社会学会年報』（以下『年報』）上で発表された論文や、都市社会学会における報告（シンポジウム、テーマ部会、ラウンド・テーブル等を含む）を中心に概略する¹⁾。

2-1 日本都市社会学会年報

直接「アジア・途上国」を扱ったものとしては、2017年までに合計51本の論文・学会発表が行われているが、その内訳をみると、途上国全般・理論的解説が5、アジア・アフリカなどの広域地域が6、韓国が12、中国とフィリピンが各8、インドネシアが4、インド2、タイ、シンガポール、香港、エジプト、ブラジル、日本の植民地都市についてが各1であった。まず、学会シンポジウム、テーマ部会、ラウンド・テーブルなど、学会として企画された報告をみてみたい。

第一回大会（1983年）のシンポジウムテーマは「アーバニゼーションの国際比較」であった。日本都市社会学会の創設準備委員会（1982年）には、矢崎武夫、古屋野正伍、中村八郎など、もともと途上国都市研究、比較都市研究など国際的視野の広い研究者が多数参加していたため、この時期は、都市社会学会の歴史の中で、最も途上国都市研究に関心が深かった時期かもしれない。この大会では、笹森秀雄の司会のもと、藤田弘夫が先進国の、また中村八郎が途上国都市におけるアーバニゼーションのメカニズムについて論じたが、シンポジウム以外でも、店田廣文がエジプトの都市について、新津晃一が途上国都市のインフォーマル・セクターについて報告を行った。

翌1984年には古屋野正伍著『アジア移民の社会学的研究』に関するラウンド・テーブル（佐々木徹郎司会）に加え、新田目夏実がフィリピン・マニラの都市貧困と就業について、また松田素二がアフリカのボランティア・アソシエーションに関する報告を行った。1985年には、佐々木徹郎著でマニラの住民組織について扱った『コミュニティ・デベロプメントの研究』（矢崎武夫司会）に関するラウンド・テーブルに加え、青木秀男・新津晃一がマニラと日本のスラムの比較を、平本泰子がタイの地方都市・中間都市チェンマイ市に関する報告を行った。

1986年のシンポジウム「都市の国際化とは何か」では、矢崎武夫が「地方自治体および地域住民の国際主義」と題して、地方自治体・地域住民が外交・国際交流の一翼を担いつつあることを指摘したうえで、今後地理的にも密接な関係にある途上国との交流を重視すべきとの提言を行った。1988年には古屋野正伍編著『東南アジア都市化の研究』の合評会報告（小倉充夫司会）が、1989年には、ラウンド・テーブル・矢崎武夫著『国際秩序の変化過程における発展途上国の都市化と近代化—東南アジアの事例—』（古屋野正伍司会）が行われた。

学会設立10周年となる1992年には、テーマ部会「アジアから見た日本の都市社会—」

（中村八郎司会）が企画された。「アジア」と題されてはいるが、途上国都市ではなく、日本のエスニック・コミュニティを題材としたものであり、青木秀男がマニラから日本へ出稼ぎに来るメカニズムについて、田嶋淳子が、その結果できた日本の外国人移民社会について報告した。

なお、途上国・アジアを冠して企画されたものではないが、1990年のシンポジウム「首都圏周辺都市の現状と課題—都市の自立をめざして」（古屋野正伍司会）において、新津晃一が途上国の都市開発政策である「中間都市」概念の政策的可能性について紹介している。この発表は日本・先進国の都市化と途上国の都市化を、政策的観点から、同じ概念を用いて架橋しようとしたものとして注目される。

このように、学会創設時から10年ほどは、途上国と直接関連する企画がみられるが、それ以降、シンポジウムやテーマ部会という形では、議論が低調になっていった。そのため学会としての研究の蓄積や継続生が少ない状態で今日に至っている。研究者の新陳代謝という点では、次々と若手の研究者が育っているという状況にはない。

次に途上国都市に関するまとまった企画が開催されるのは2010年まで待たなければならなかった。それが、筆者が企画したテーマ部会「アジア都市の現在」であり、川端基夫がアジアの都市商業について、川崎賢一がシンガポールのグローバル文化政策・コスモポリタニズムについて、さらに張元皓が都市の競争力の源泉としての多文化主義を、ソウル市を事例に論じた（『年報28』）。このセッションでは、都市の「消費生活」を維持する商業部門についてみると、先進国への単純な従属ではないこと、途上国都市でも第二次産業ではなく、第三次産業、中でも「文化産業」の貢献が重要になりつつあることなどを強調した点が注目される。

個々の論文レベルでみると、中国都市については中国人研究者が、韓国の都市については、韓国人研究者の発表がほとんどであり、日本人研究者が積極的に海外でフィールド調査に従事したり、統計・文献資料にもとづく比較研究を行っている例は少ない。それでは欧米都市の研究が盛んかという点、日本の都市社会学は「シカゴ学派」を重要なルーツとしているにも関わらず、アメリカやヨーロッパ都市の実証的論文・報告が多いというわけでもない。研究状況としては以上のようなものであるが、そのなかで、理論的に重要だと思われる研究のいくつかを紹介してみたい。理論的といっても、筆者の恣意的な選択であることはあらかじめお断りしておきたい。

まず、1990年には大橋健一が香港におけるフィリピン人メイドについて自由報告を行った。フィリピンは国策として労働移民を奨励している国であり、フィリピン人は日本に多い移民集団の一つであるので、そのような国からの移民先の実態として興味深い事例である。

入管法の改正もあり1990年以降急速に日系ブラジル人が増加した。1993年の自由報告「ブラジル日系コロニアの社会変容——時帰国就労の送り出し側として——」（大倉健宏）は、日系ブラジル人の送り出し地に関する報告であり、日本で発展しつつあるトランスナ

ショナル・コミュニティ研究との関連で重要である。

1998年の永井良和による「植民地都市 近代日本が経験したもうひとつの都市」は、植民地都市であることの多い途上国都市との理論的接点を持ちうる貴重な研究である〔永井, 1998〕。日本の植民地都市に関する社会学的研究は非常に少ないので、その重要性を指摘しておきたい。

都市社会学会創設時から今日に至るまで、一貫して、日本の貧困とフィリピン・マニラ市の貧困について研究してきたのが青木秀男である〔青木, 2001, 2015〕。単なる過剰人口ではなく、産業構造の変化と世界経済システムが都市住民にもたらしつつある新たな階層分化について鋭く指摘している。

比較都市社会学的に見るならば、コミュニティの実態は多様である。しかし、学問的には単なる文化的特殊論に陥ることなく、差異と同時に、共通点の発見を努力するべきであろう。アジアではないが、イタリアの住民組織コントラダを取り上げ、その点について指摘しているのが倉沢進である〔倉沢, 2004〕。しかし、社会主義中国における「上からのコミュニティづくり」というのは、コミュニティ論の立場からすると、論争を呼ぶテーマであろう〔朱・宋・田中, 2003; 朱, 2004〕。ただし、その中国にも（西洋的な）新しい都市的生活様式が広まりつつある〔李, 2006〕。また、張元皓は韓国を事例に、都市の活性化・創造性向上に寄与するエンターテインメント機構について論じている。以上に加え、2003年には小林和夫がジャカルタの住民組織について〔小林, 2003〕、2010年と2013年には前島訓子がインド・ブッダガヤが仏教聖地化する過程について〔前島, 2010, 2013〕、2012年には細淵倫子が、インドネシア、ジャカルタの都市下層地域の変容について自由報告を行った。アジア都市の宗教性については、もっと注目すべきテーマであるように思われる。以上個別の論文についてみてみたが、初期10年のような共同研究等は少なくなり、研究者個々の関心に基づく散発的研究が多くなっていることがわかる。

2-2 単行本

『年報』・学会における発表ではなく、学会員が多少なりともかかわった途上国都市に関する研究書（単行本）についてみると、以下のものが注目される。まず、学会創設前であるが、『発展途上国の都市化』〔林編, 1976〕は、途上国都市の実証的・理論的分析を試みたもっとも初期の研究である。著者の多くが都市社会学会の創設メンバーであった。本書はシカゴ学派都市社会学の批判的継承を意図するとともに、途上国都市研究の基本的問題意識を整理したものであり、今日にいたるもその価値を減じていない。

具体的には、共著者である古屋野正伍、中村八郎、駒井洋、新津晃一は、シカゴ学派由来の都市研究に加え、都鄙連続体説、前産業型都市や都市の歴史的発展過程、独立変数・従属変数としての都市、途上国に特有の現象としての首位都市・過剰都市化とバザール（インフォーマル）・セクター、スラムと貧困の文化、農村から都市への向都移動・連鎖移

動と押し出し・引っ張り要因などについて論じている。アフリカの都市化におけるボランティア・アソシエーションの機能については、人類学者の宮治美江子が紹介している。

同書のなかでは、さらに「各国の都市史」としてバンコク、カルカッタ、モジクト、バイルートなどの具体的な都市モノグラフに加え、「研究史上の群像」として、O.ルイス、T.G.マッギー、L.ライスマン、G.ショウバーク、R.レッドフィールド、B.ホゼリッツ、C.ギアツ、P.ハウザー、K.デービスなど、人類学、地理学、人口学、経済学、都市計画分野等、途上国都市を理解するうえで必須の学者の業績を紹介している。当時の都市社会学者の関心の幅の広さが、いかに示されている一書である。

その後『東南アジア都市化の研究』[古屋野編著, 1987]、『東南アジアの地域社会』[太田勇他編, 1987]、『現代アジアのスラム—発展途上国都市の研究』[新津編, 1989]、『発展途上国の都市化と貧困層』[小島・幡谷編, 1995]、『発展途上国の都市住民組織』[幡谷編, 1999]と続き、途上国都市の住民組織と都市問題の実態に関する研究の蓄積が徐々に進んだ。

学会の合評会報告でも取り上げられたが、『東南アジア都市化の研究』は当時の都市研究者の総力をあげた国際共同研究という点でも特別なものであった。理論的には都鄙連続体説にもとづき、タイとインドネシアの大都市、地方都市（中間都市）、農村の三地点を取り上げ、地域間移動の状況と原因について検証した研究であった。学会では取り上げられなかったが、『現代アジアのスラム—発展途上国都市の研究』は、アジア四か国のスラムに焦点を定め、住民調査を行い、スラムの形態・機能は多様であることと、時間の推移とともに「希望のスラム」が「絶望のスラム」化していく状況を明らかにした²⁾。

ただし、研究に大きな進展が現れるのは1990年代末以降のことであり、特に、バンコク、ジャカルタ、クアラルンプル・シンガポール、マニラ、北京・上海について詳述した『アジアの大都市』シリーズ[生田編, 2000; 植田・古沢編, 2002; 田坂編, 1998; 中西・新津・児玉編, 2001; 宮本・小長谷編, 1999]は様々な分野の研究者による共同研究であるが、社会学的にみても、アジアの都市社会に関する実証研究のレベルを飛躍的に高めたといつてよい。

また、『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』[古屋野他編, 2000]は、経済発展過程で増大しつつある新しい階層に注目したものであり、都市研究の視野を広げた。『アジアの児童労働と貧困』[谷, 2000]は、都市の貧困のなかでも極めて重要な問題である「こども」の実態について実証的に紹介したものとして重要である。その後、2000年には『アジアの地域住民組織—町内会・街坊会・RT/RW』[吉原, 2000]、また2005年には『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態—RT/RWを中心として—』[吉原直樹編, 2005]が、都市社会学の「原点」に戻ってコミュニティ研究の成果を報告した。なお、2000年には中田実が現地調査にもとづき、アジアと欧米の住民組織の実態について比較研究を行なっている[中田, 2000]。

アジア都市研究を含む途上国研究の整理と展望を試みる著作が2006年に続いて出版された。一つは、『グローバル化とアジア社会—ポストコロニアルの地平—』[新津・吉原編, 2006]であり、変貌するアジア社会の「いま」を解説しようと試みたものであり、その中で、新田目は産業化が進むアジアにおいては、過剰都市化概念が適切ではなくなりつつあることを、しかし、青木秀男はマニラのスラム住民が貧窮化していることを指摘した。もう一つは、『地域研究の課題と方法 理論編』[山口他編著, 2006]と『地域研究の課題と方法 実証編』[北原他編著, 2006]の2巻本であり、その中で、都市研究を含む途上国研究の整理と研究視点が提示されている。特にインドネシアに関連する研究として、倉沢編著[2007]と倉沢・吉原編[2009]が重要である。前者はジャカルタ、日本、メキシコの都市下層社会を比較したものであり、後者は、特にバリの伝統と多様性と変容について、多角的に論じたものである。以上に加えて『特集 ジャカルタのいまを読む』は、代表的インドネシア研究者をそろえ、ジャカルタの息吹を伝えるレベルの高いエッセー集となっている[吉原編著, 2006]。

最後に、日本の貧困と同時に長年マニラの都市貧困研究を続けてきた青木秀男は、2013年に『マニラの都市底辺層—変容する労働と貧困』[青木, 2013]を著し、マニラの貧困が新たな階層分化の段階に入りつつあること、また、世界的に進行しつつある新しい貧困に通じるものであることを指摘した。最も近年の研究書が『地域セキュリティの社会学—バリ島の近隣住民組織と多元的共同性』[菱山, 2017]である。かつては強権的政治体制下にあったインドネシアであるが、1999年以来地方分権化が進みつつある。進む地方分権化と文化社会的多元性を背景に、いかにコミュニティレベルの「セキュリティ」を再構築するか、著者の10年にわたるフィールドワークにもとづく力作として注目される。以上学会報告・『年報』論文も含み、国別にみると、インドネシアについては、例外的に研究の進展がみられるように思われる。

2-3 日本の都市社会学にみる途上国像

最後に日本の都市社会学の教科書の中で、途上国都市がどのように扱われてきたであろうか。ここでは、「典型的」研究として、筆者もお世話になった『社会学講座5 都市社会学』[倉沢編, 1973]と『都市社会学』[鈴木広・倉沢編, 1984]の内容を見てみたい。(著者が共通しているので当たり前の部分もあるが)両書ともシカゴ学派を踏まえたうえで、かなりの分量を比較都市論・都市類型論の観点から途上国都市にさいている。

まず、「前産業型都市」概念を提唱したG.ショウバーグ、人類学者でありメキシコの農村を研究し、民俗社会概念と都鄙連続(folk-urban continuum)概念を提唱したR.レッドフィールド、そして、「貧困の文化」概念を提唱したO. Lewisが繰り返し登場する。ここでは、ワースのアーバニズム理論は決して普遍的な都市的生活様式ではなく、産業化社会における社会解体論であること、従って、前産業化社会や途上国都市では成り立たないこ

と、またシカゴにみるような都市の貧民街の生活は都市化の結果でなく、「貧困の文化」の所産であることなどが指摘された。さらに、特定事例（シカゴ）にもとづき一般化する傾向の強いシカゴ学派都市社会学に対し警鐘を鳴らし、普遍性ととも歴史性と固有性に着目するような比較都市社会学的視点の重要性を指摘している。

このように、この時期の日本の都市社会学は、途上国都市との比較研究に一定の理論的貢献を認めているが、近年の都市社会学の教科書を見ると、このような比較都市社会学的視点はむしろ後退しているように思われる。特に1990年代以降、途上国と日本の都市社会学的研究における理論的交流が途絶えているため、途上国を扱う場合も単なる「事例」に終始しているように思われる。それに対し、欧米の教科書・参考書をみると、明確に「グローバル化時代の都市分析」という視点が感じられる。

例えば、都市社会学の必須の参考文献をまとめた*The Urban Sociology Reader* [Lin and Mele, 2013] をみると、Part 5: Globalization and Transnationality には5本の論文が収められている。まずフリードマンの世界都市仮説とS.サッセンのグローバル都市に関する論文の抜粋で世界都市に関する理論を紹介したのち、世界の「半周辺」(semi-peripheral) 諸国の中心的都市であるシンガポールの都市政策に視点を転じ、さらに、グローバル化の特徴である国際移民により近年形成された移民コミュニティの事例として、ニューヨークの西アフリカ人コミュニティを紹介する。最後に、「社会的送金」によって、そのような移民コミュニティから出身地に、新しい文物の伝播が生じていることを紹介している。以上、かなり意図・目配りのはっきりした章立てとなっている。

3. 途上国都市の「都市社会学」研究

以上、日本の都市社会学者による途上国都市研究について概観したが、初期の研究は、比較の意識はあるが、まだ途上国都市の実態把握とその特殊性の指摘に終わっている。その後の研究も、都市社会学の理論的体系の中に位置づけることによって、比較を可能にするという意識が弱いように思われる。日本の都市社会学は、戦後、産業化の進展とともに、地方の産業都市の社会構造分析、都市郊外の研究、生活構造論・ネットワーク研究、世界都市論、エスニシティと移民研究などに進んでいったわけであるが、例えば、そのような観点から、途上国の都市化を意識的に比較しようという志向性は弱い³⁾。しかし、このような学問体系の中に位置づけ、比較を通じて体系の検証をすることによって、体系自体の内在的発展と革新、すなわち学問としての都市社会学の発展が可能になる。このような意味で、途上国研究というのは、異なる都市の比較を通じて、「シカゴ学派」のくびきからも、日本特殊論からも自由になり、本来の意味での学問の進歩に貢献する可能性の高い研究領域であることを強調しておきたい。

ここでは、以下、途上国都市研究をよりオーソドックスな都市社会学研究の中に位置づ

けることにより、(日本の)都市社会学理論との接点を明らかにしてみたい。筆者の年来の個人的関心を反映したものであるため、若干恣意的となるのは避けられないが、以下のようなテーマ・領域に注目してみたい。

1. 都市の類型論(歴史的都市、前産業型都市、植民地都市)
2. 都市システム(首位都市、都市規模序列)
3. 都市の成長と形態(発展段階論、人間生態学、郊外化)
4. 都市的生活様式論(スラム生活と貧困の文化、都市の住民組織・社会関係、移民の都市適応と相互扶助、都市中間層)
5. 社会運動論(社会階層と社会改良、民主化・反体制運動)
6. グローバル都市(世界都市論、移民コミュニティ論)
7. 都市の「記憶」

1から3は途上国都市の成立と発展に関する領域である。都市の人口学的・生態学的側面にも関係が深い領域であるが、アメリカの都市とも、ヨーロッパ、日本の都市とも明らかに違う歴史的背景に留意する必要がある。特に、途上国都市は植民地化の歴史を背景に成立し、巨大化したものが多い。途上国都市の生活様式はそのような背景を踏まえて理解する必要がある。ただし第二次大戦後の政治的動乱の時代も過ぎ、グローバル化経済の波の中であらたな経済発展段階にはいりつつある。都市の成長と郊外化のような、欧米・日本が経験した都市化パターンとの比較が意味のある段階にはいりつつあるように思われる。

4と5はそのような途上国都市に観察される都市的生活様式であるが、欧米先進国や日本と異なるのは、「過剰都市化」現象を背景に、失業や貧困のような都市問題が強調されてきたことである。また、途上国の都市化は農村からの人口流入によるところが大きいので、向都移動者の都市適応が重要なテーマとなった。この点について、過去の社会学・人類学的研究によれば、都市の家族、親族、出身人種・民族集団、友人・知人などの社会的ネットワークの重要性が指摘されてきた。ただし貧困者の都市生活は、しばしば政府からの排除の論理に直面することになる[青木, 2013]。排除に抵抗し、住民が組織化され、抵抗することがしばしばある。

過剰都市化論にもとづく途上国都市論は、上述のような都市問題に注目するが、近年の経済発展とともに、途上国の大都市部においても、欧米資本のデパート、スーパーマーケット、ファースト・フード、コーヒー・チェーンが当たり前のように見られるようになった。特に小売業について見ると、民族資本のスーパーマーケットも活況を呈しているように思われる。このような都市の消費生活の変化を背景に、高い教育と比較的高い所得を有し、欧米的生活様式を享受するのが「都市中間層」である。

途上国都市にみられる繁栄と貧困は、植民地時代までさかのぼる階層格差に由来するところが大きい。しかし、グローバル経済化の進展のもと成立した「世界都市システム」

や、先進国における労働需要に反応する国際移民現象と、その過程で生じる移民コミュニティが注目を集めつつある。これがテーマ6である。途上国はこの観点からみると労働供給源であるが、近年アジア途上国の経済成長には目覚ましいものがある。そのため、アジア域内の労働移動の増加など、労働力の送出国と受け入れ国の関係も変化しつつある。

最後に、途上国都市の「場所」にも特別な意味がこもっている。これが7である。例えば「チャイナ・タウン」は植民地時代に由来するものが多く、観光スポットであるが、同時に、現地に根付いた華人にとって、依然として特別な生活の場である。東南アジアは主要宗教の交差点であるため、宗教的史跡・遺跡の宝庫でもある。これは日本における寺社の意味付けと共通する部分であるが、モスクや教会は現在でも生活の大切な一部である。このような伝統的・宗教的背景を持つ「場所」とは異なり、インドネシア、ジャカルタのムルデカ広場にそびえるモナス塔は、独立の記念碑として戦後特別に建てられたものである。フィリピンではどんな地方都市にも、その中心近くに教会とプラザ（広場）があるが、そこには必ずといっていいくらい戦没者の慰霊塔があり、出征兵士の名前が彫琢されている。

以上は筆者の関心領域とはいえ、今後の途上国都市の研究にかかわる理論的スケッチである。すべてをバランスよく論じることは困難であるので、筆者の研究の中心であった東南アジア地域を中心に、1から4のテーマと都市社会学とのかかわりについてさらに詳述したい。

3-1 都市の類型論（歴史的都市、前産業型都市、植民地都市）

都市の歴史は日本の都市社会学者にとって、最も苦手なテーマではないだろうか。アジアは広く、歴史的・文化的に多様な地域である。その中でも特に東南アジアは、ヒンドゥー教、イスラム教、上座部仏教が交差し、さらにヨーロッパによる植民地化を経験したため、文化的重層性が色濃く刻印されている。例えば、インドネシアは世界最大のイスラム教国であるが、バリやジョクジャカルタにはイスラム教に加え、ヒンドゥー教の影響が色濃く残っている [PRC, 2018]。インドネシア諸都市の文化的特色を理解するにあたり、このような宗教的重層性の理解は欠かせない。フィリピンはキリスト教、それもカトリック教徒が国民の大半を占めるため、日常生活の根底にカトリックの教義の影響が強くみられる。ただしマニラ市キアポ教会の「黒いイエス」(Black Nazarene) の祭礼や、セブ島の「幼きイエス」(Sto. Nino) 崇拜にみるように、その様式にはフィリピン独特の変容がみられる。都市社会学の中では、上述の矢崎武夫 [1989] がアジア都市の宗教的起源を取り込んだ都市発展史を試みているが、その後このような試みは絶えて久しい。

日本の初期の都市社会学研究の一部としてよく取り上げられてきたのは、前述のレビューにみるように、前産業型都市であった。ショウバークにとって、都市はテクノロジー、権力、文化的価値、都市人口で定義されるものであり、そのなかで前産業型都市は、近代的テクノロジーの欠如、低い社会的流動性と身分性社会の存在、上流階級の都市

中心部への居住、また宗教的権威の優越によって特徴づけられる都市である。そのような観点からみると、途上国都市は産業発展が遅れており、カースト制度のような身分階層が存在したり、富裕層の居住地と貧民街の存在など、前産業型都市のバリエーションもしくは残滓と思われるような要素を有している。

ただし、宗教といっても、上述のように、キリスト教、イスラム教、ヒンドゥー教、仏教およびその混淆状態が地域的に偏在し、社会階層についても、宗教規範にもとづくものから土地所有にもとづくものまで、いろいろなパターンがある。その意味で、産業型—前産業型都市のパラダイムを手がかりにするにしても、途上国の大都市の成立の歴史的文化的背景とともに、多くの途上国都市が植民地都市であったという歴史的事実には、特に注意を払う必要がある。

「前全産業型—産業型」という大雑把な類型ではなく、アジアの都市の起源としてよく指摘されてきたのが、「聖都」、「港市」、「植民地都市」という三つのタイプである〔桜井, 2006；弘末, 2004；藤巻・瀬川編, 2009〕。「聖都」としてはヒンドゥー文明起源のアンコール・ワットやボロボドゥール仏教遺跡などが有名である。「港市」はイスラム商人の交易との関係で成立していったもので、マラッカ王国が有名である。最後の「植民地都市」はマニラ、ジャカルタ、シンガポール、ヤンゴン、ホーチミン、ハノイなど、植民地支配の政治的中枢として成立し、独立後、首都・中心的都市としてさらに発展したものが多い。

植民地都市は、19世紀以降西欧に依存して発達した港湾都市であり、植民地の資源の効率的収奪、住民支配の政治的・軍事的拠点であるため、植民地に寄生する「寄生」(parasitic) 都市といわれることがある〔Hoselitz, 1955〕。空間的には、ヨーロッパ系支配者と被支配者の分離や、さらに被支配者間での居住空間の分離が観察されるが、これはシカゴ学派的な「自然生態学的」発展ではなく、統治のための政策的分離の結果である⁴⁾。植民地都市の社会空間構造には、しばしばこのような傾向がみられるが、日本の占領下にあったアジア都市についても、このような観点から再評価することが可能であろう。しかしながら、『年報』のレビューで明らかのように、植民地都市について明示的に言及した研究は非常に少ない。途上国都市の研究は、植民地政策と都市という観点から、日本としても避けられない、重要な研究領域であることを認識すべきであろう。

矢崎は『日本都市の発展過程』を通じて、日本の都市の歴史社会学を試みているが、歴史的背景を踏まえて現代都市の社会空間構造・生活様式を分析しようという問題意識は、現在の日本の都市社会学に希薄である〔藤田, 2006〕。しかし、そもそもシカゴ学派の非歴史性批判と比較都市社会学の提唱がショウバークの意図であったのであり、欧米都市に加え、日本の都市と歴史依存性の高いアジア都市を同時に分析することにより、シカゴ学派に欠けていた歴史性に対する洞察を補完し、もって都市社会学の一般化に貢献することができよう。

3-2 人口都市化と都市システム（メガ都市、首位都市、都市規模序列、過剰都市化）

日本の都市社会学は世界的視野に乏しく、また人口学的素養に欠けるためか、都市化の人口学的側面について取りあげることが少ない。しかし、シカゴの都市化・都市問題は、ヨーロッパからの移民を含む都市成長を抜きにして考えることはできない。さらに一般的に言うなら、ワースのいう都市的生活様式の進展は、都市人口、異質性、人口密度の増大とともに進行すると仮定されており、その意味で、都市人口の増大は、都市化の基本的決定要因（独立変数）の一つとして、もっと丁寧に検証すべき要因である。

世界人口は1950年の25億人から2010年には69億人に、2050年には93億人に達する。この間、都市化率は、1950年の29%から2010年には50%を超え、2030年には60%を超える予測されている [United Nations, 2017]。このように、2010年以降、世界の二人に一人は都市に住む「世界都市化の時代」を迎えつつある。ただし、増加した都市人口のほとんどは途上国、中でも広義のアジアに居住している。

1990-2010年についてみると、世界の都市人口の増加分の90%が途上地域で生じているが、その64%がアジアで生じている。ただし、増加した都市人口は広大なアジアのなかで均一に分布しているわけではなく、人口1,000万人以上の「メガ都市」⁵⁾の増加という形で進行している。メガ都市数は、1970年にはわずか2つであったが、1990年には10都市となり、2010年には23都市となった。23のメガ都市のうち、17都市が途上地域に立地し、17のメガ都市のうち13はアジアに立地している [United Nations, 2014]。その意味で、世界都市化が進行中であるが、その中心は途上地域で生じ、その増加は殊にアジアの大都市部に集中しているといえることができる。アジアの大都市部は、前述のように、植民地都市に由来するものが多い。

人口の増大と地域分布だけでなく、「都市システム」も興味深い研究領域である。一般に、産業化が進んだ地域では、人口規模順に都市を並べると、都市規模序列 (rank-size) はよりなめらかなもの (対数線形型) になる。逆に産業化の遅れた途上国では、首都など特定都市へ人口の集中が生じる傾向が強い [新田目, 2006]。このような都市のなかでも特に人口量の大きな都市が「首位都市」(primate city) であり、首位都市の存在が途上国の都市化の特徴と指摘されてきた。

例えば、アジアの首位都市といわれるタイのバンコクやフィリピンのマニラにおいては、2010年の総都市人口に占めるバンコクとマニラの比率はともに28.1%であった。しかし都市比較は、この傾向の一般性について疑義を投げかけることになる。例えば同年のロンドンの都市人口比率は19.2%、パリの都市人口比率は21.1%と、「予想通り」低い水準にあった。しかし、東京首都圏の総都市人口に占める割合は32.0%であり、バンコクやマニラの都市人口比率よりむしろ高い水準にある [United Nations, 2014]。途上国との比較を通じて、このように、世界の都市システムにおける日本の特殊性と共通性を明らかにすることが可能となる。

首位都市化傾向とともに、途上国の都市化は「過剰都市化」、すなわち「産業化なき都市化」であることが強調されてきた。増大する都市人口に雇用機会が追いつかない時、それは失業・不完全就業などの都市の雇用問題となる。また、都市インフラの整備が追いつかない時、スラム問題として、都市空間の中に貧困地域として表出することになる。このような「過剰」人口は都市人口の再生産、すなわち自然増だけでなく、農村や他の都市地域からの流入によって生じるため、都市人口・人口密度の増大だけでなく、都市人口の異質性を高める要因となる。ワース流の「都市的生活様式」論の検証は、その意味で途上国都市においても理論的に意味のある研究領域であり、都市社会学の重要な理論の一般性の検証に貢献することになる。

3-3 都市の成長と形態（都市の発展段階と郊外化）

「産業化なき都市化」は、産業化のスピードが遅い国や、「人口爆発」ともいえるスピードで人口増加が生じている国において発生しやすい現象である。しかし、1970年代にはいり、多くの途上国では人口増加のピークは過ぎ、また東アジアに続き、東南アジアの産業化が加速しつつある。その結果、途上国都市の特徴である過剰都市化傾向から脱却する国が現れつつある[新田目, 2010]。その意味で、確かに「過剰都市化」は途上国型都市化の象徴であったが、徐々にその段階から抜け出し、先進国同様の「産業化による都市化」に移行する国、さらにはサービス産業がけん引する「産業化の後の都市化」段階に移行した国について、同時に視野に収める必要が生じつつある。このような変化は、先進国の都市がたどった経緯でもある。従来の途上国都市研究は、途上国の特殊性を強調する傾向にあったが、現在途上国の都市化は特殊事例ではなく、より一般的な都市化理論の文脈で考察する妥当性が高まってきたといえるかもしれない[新田目, 2000a, 2006]。

過剰都市化理論は途上国の大都市が急成長し、その過程で都市問題が生じていることを強調する研究であるが、実際には、都心部の人口増加率の低下と郊外化が進んでいる。また、中小都市の数およびその人口も注目すべき増加を示している。例えば、マニラ首都圏全体の人口増加率は徐々に低下しつつある。1960年から1980年の人口増加率は年率4%を超える高さであったが、1980-2000年は2%台となり、2000-2010年は1.79%となった。2000-2010年の全国人口増加率が1.9%であるので、全国的にみてもかなり低い水準となったことが分かる。しかし、マニラ首都圏の中心部の人口増加率はさらに低い。首都圏を構成する17市の人口増加率を示したものが図1であるが、首都圏の中心に位置するマニラ市の人口増加率は、1980-1990年は-0.18%、1990-2000年は-0.13%とマイナスであった(図1)。その一方でマニラ首都圏に連担する4州の人口増加率はマニラ首都圏を大きく上回っている(表1)。

フィリピンと同様な現象が生じているのがインドネシアの首都ジャカルタ首都特別州(DKI Jakarta)とその郊外地域ボタベック(Botabek)である⁶⁾。ジャカルタは便宜的に中央

図1 マニラ首都圏の人口増加率

(資料) Philippine Statistics Authority, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000, 2010 *Census of Population* より筆者作成。

区に加え、東西南北の4地区に区分されている。マニラ同様ジャカルタ内部の人口動態をみると、中央区の人口比は1970年には28%と最大であったが、2015年には9%となり、首都圏で最小となった。それに対して郊外部、特に東西地区が大きく比率を伸ばし、次いで北区が増大している。ジャカルタ都心部の増加率が低下し、成長の中心が郊外に移行していることが明らかである。さらにジャカルタの外にあるボタベックの人口増率をみると、2000年代まで4%を上回っている。2000~2015にかけて増加率が低下しているが、依然として都心部を上回っている。以上のことより、ジャカルタの都市化も、1980年代より郊外化の段階に入りつつあるように思われる(表2)。

都市圏の発展過程を欧米の経験にもとづき、都市化(urbanization)、郊外化(suburbanization)、反都市化(counter-urbanization)、再都市化(reurbanization)という4段階に整理したのが地理学者のクラッセン(L.H. Klaassen)である⁷⁾。このモデルに従えば、

表1 マニラ首都圏及び首都圏郊外の人口増加

	1990 (人)	2000 (人)	2010 (人)	1990-2000 (%)	2000-2010 (%)
全国	60,703,810	76,506,928	92,337,852	2.3	1.9
マニラ首都圏	7,948,392	9,932,560	11,855,975	2.3	1.8
パタンガス州	1,476,783	1,905,348	2,377,395	2.6	2.2
カビテ州	1,152,534	2,063,161	3,090,691	6.0	4.1
ラグナ州	1,370,232	1,965,872	2,669,847	3.7	3.1
リサール州	977,448	1,707,218	2,484,840	5.7	3.8

(資料) Philippine Statistics Authority, 1990, 2000, 2010 *Census of Population* より作成.

表2 ジャカルタ首都圏および首都圏郊外の人口増加

	年平均人口増加率 (%)					
	1971-80	1980-90	1990-2000	2000-2010	2010-2015	
ジャカルタ 首都特別州	4.0	2.4	0.2	1.4	1.2	
ボタベック	na	5.1	4.4	1.9	2.5	
	ジャカルタ首都特別州 (%)					
year	南部	東部	中部	西部	北部	合計
1970	23.3	17.3	28.5	17.6	13.1	100.0
1979	24.1	21.3	23.1	18.9	13.6	100.0
1989	25.2	23.8	16.6	19.4	15.0	100.0
2000	21.4	28.1	10.5	22.8	17.0	100.0
2010	21.5	28.0	9.4	23.8	17.1	100.0
2015	21.5	28.0	9.0	24.3	17.2	100.0

BPS-Statistics Indonesia, *DKI Jakarta province, Jawa Barat province, Banten province* より筆者作成.

フィリピンとインドネシア首都圏の都市化は、1980年代から郊外化、そして反都市化の段階に入りつつあるように思われる。

このような都市圏の発展の背景として、旺盛な消費需要を反映したショッピングセンターの建設や、輸出加工区・工業団地の造成、ニュータウンの建設、高速道路・鉄道網の敷設などの政策的誘導の影響が極めて大きい[生田, 2011]。輸出加工区・工業団地についてみると、フィリピンの場合、当初から工業団地の建設が非常に明瞭に意識されている。フィリピンの工業団地は、当初1972年の「輸出加工区法」(Export Processing Zone Act)により工業製品の生産・輸出の振興を目的としてスタートしたが、1995年の「経済特別区法」(Philippine Economic Zone Act)で、自由港、医療・観光・レクリエーション、商業、

金融等に対象を広げ今日に至っている。2015年1月現在317の経済特区が操業中であり、そのうち201区が、首都圏に隣接する近郊州に立地している。その全てはマニラ首都圏を南北に抜ける高速道路により首都圏と結ばれ、またマニラ港や国際空港に緊密に結ばれ、拡大首都圏を形成しているのである。日系企業についてみると、2015年現在521社がフィリピンに進出しているが、マニラ首都圏に223社、首都圏近郊州に250社と、日本企業の約90%が首都圏もしくは首都圏近郊に立地している。全体的にみると拡大首都圏への集中傾向は明らかである〔新田目, 2015〕。

途上国都市の都市化は、産業化の遅れと「人口爆発」の下で生じたため、先進国と比べ「過剰都市化」になりやすい前提条件があったとはいえ、このように、国によっては郊外化以降の段階に入りつつある。その意味で、欧米先進国を含むより一般的都市発展モデルとの関連で分析すべきことを示唆しているように思われる。

なお、産業立地と都市圏の発展は、都市・地域開発上最も重要な課題である。日本の場合、京浜工業地帯・中京工業地帯・阪神工業地帯・北九州工業地帯などの四大工業地帯の発展との関係が深い。ただし、フィリピンのケースに見るように、途上国の産業化と都市化の関係は、より強力な政策的誘導と外資導入のもと進行しているように思われる。

3-4 都市的生活様式論（スラム生活と貧困の文化、都市の住民組織・社会関係、移民の都市適応と相互扶助、エスニック集団、都市中間層）

途上国都市の社会学的研究の多くは、『年報』のレビューに見たように、都市の貧困と関係しているものが多い。確かに貧困は途上国の象徴ともいえる社会問題であり、依然として重要な課題である。過剰都市化状態では、前述のごとく、失業や不完全就業といった都市の雇用問題や、スラムなどの貧困地域が生じ、またその状態が恒常化しやすい。フィリピンのトンド地区、タイのクロントイ地区は東南アジアでも有数のスラム地域であるが、このような状況を背景に成立・拡大したものである。

東南アジア各国の都市人口に占めるスラム人口の割合をみると、インドネシアが34%から22%、フィリピンが47%から38%（以上2000年から2014年）、タイが26%と25%、カンボジアが79%から55%、ラオスが79%から31%、そしてベトナムは41%から27%に減少した（以上2005年から2014年）⁸⁾。2000年以降、スラム比率は全般的に改善しつつあるが、それでもインドネシアのスラム比率はタイと並んで都市人口の4分の1近く、カンボジアに至っては、都市人口の5割以上がスラム的地域に居住しているのであり、東南アジア主要国の都市人口の多くは、依然としてかなり劣悪な環境下での生活を強いられていることは明らかである。なお、1978年にはクアラルンプール人口の25%がスラム居住であったが、2005年にはほとんど解消した⁹⁾。

このような都市環境にあって生活を維持するためには、相互扶助的関係が必要である。過去の社会学的・人類学的人口移動研究によって、既に、都市の家族、親族、出身人種・

民族集団、友人・知人などのネットワーク資源が、都市適応にあたって重要な役割を果たすことが繰り返し指摘されている¹⁰⁾。しかし、日本の社会学者によるスラムのまとまった調査研究は、管見したところ意外に少ない。NGO等による貧困地域の支援活動は活発に行われているが、社会学的研究としては、新津編[1989]と青木[2013, 2015]、笠井[2009]、倉沢編[2007]、石岡[2015]位ではないかと思われる¹¹⁾。都市の住民組織の研究まで広げると、前述の小島・幡谷編[1995]、中田[2000]、幡谷編[1999]、吉原[2000, 2005]、菱山[2017]の研究をあげることができる。

ただし、上述の社会学的研究の中で、東南アジアに広くみられる社会関係の構築の仕方、特に双系的家族・親族関係に関する言及はほとんどない。日本の都市社会の構造分析についてみると、森岡清志はかつて参加した山梨県の調査のなかで、親族関係には集団形成の契機となる親族関係一同族と、集団を形成しない親類—ネットワーク、があることを認識し、そこから都市化とネットワークの整序のパターン研究に分け入ったことを述べている[森岡, 2013]。前者は社会的ネットワークであり、後者はパーソナル・ネットワークとして区別する必要がある。しかし、このような認識・峻別は、親族関係による社会関係の構造化が可能な社会の場合であり、もともと集団意識の乏しい双系性社会においては、妥当しない可能性がある。

再び東南アジアの社会関係についてみると、かつて東南アジア社会研究者の必読文献であったのが、エンブリーの「ルースな社会構造」[Embree, 1950]であった。ルースな社会構造とは、熊本県須恵村で調査を行ったエンブリーが、日本の農村と比べ、タイ社会の集団性の薄さを指摘したものである。その後、より具体的には、地位役割体系があいまいで、フォーマルな社会組織・集団や明確な階級構造のないことが指摘された[北原, 1993]。

ルースな社会構造と合わせ東南アジア社会論の中心的テーマとなったのが、アフリカのような単系出自集団の欠如であり、このような社会における社会関係の構築の仕方であった。東南アジアでは、二者関係を重視することと、個人と核家族の外に広がる双系親族(父方、母方親族)とのつきあいが重要であることが指摘されている¹²⁾。これらの結果、そもそも日本やアフリカなどに見られる集団への志向性に乏しく、人間関係の結び方に自由度が高く、功利的傾向が強くなる。しかし、「自己中心的」関係性が強くなるため人間関係の機微に鈍感になるかということ、逆に、家族を大切に、家族外の二者関係についても「きづかい」を重んじ、「恥をかくこと・かかされること」を避けようとする意識が強い¹³⁾。

東南アジアの社会関係の背後にある文化的価値、社会関係の組織化の方法については、すでになりの研究が行われており、国別地域別整理は北原淳編『東南アジアの社会学』にみられるが、近年の途上国都市研究の中で、以上のような知識が共有されているように思われない。しかし、「都市的生活様式論」の比較を行う際には特に留意すべきポイントである。

実はこのような文化社会背景の理解は、シカゴ学派の底流にある「解体論」、ウエルマ

ンのコミュニティ「喪失論」「存続論」「解放論」[Wellman, 1979] や、フィッシャーの「下位文化理論」[Fischer, 1984] を異文化社会へ適用する際に問題となる可能性がある。ここで注意すべきポイントは、「都市的生活課題」を解決するあたり、個人の選択の自由度がどれだけあり、その場合誰を選択するか、そしてその理由である。

東南アジア社会との比較都市研究を行う場合、例えば、近代化とともに都市の人間関係が疎遠になったようにみえても、それは「都市化」のせいではなく、そもそも集団形成への志向性が弱く、社会関係の構築の仕方が「ルース」であるためかもしれない。また、特定の親族関係に拘束されず、自己中心的関係に対する許容範囲が広いかもしれない。

貧困などの生活課題の解決に際し、家族以外の関係者が動員されたとしても、それは貧困などの困難な都市的状况を解決するために、「ルースな社会関係」といった伝統的な社会関係の構築方法を単に援用しているということかもしれない。その意味で、日本的都市社会学の重要な切り口である生活構造論の理論と手法は、単にネットワークの有無・量の発見にとどまることなく、それが何を意味するのか、文化社会的解釈まで意識的に踏み込む必要がある。それでこそ、日本の都市化パターンの普遍性と特殊性について、より豊かな知見を獲得することができる可能性がある。

最後に、よく取り上げられてきたスラム問題についても、都市社会学的研究に位置づける場合に、もう少し丁寧な分析が望まれる。上述のように貧困下で相互扶助がみられるが、それは農村的社会関係が「存続」しているというより、貧困への適応の結果という側面が強い。漠然と家族・親族や近隣社会の相互扶助の重要性を示唆する研究が多いが、家族・親族とは誰なのか、知人とは誰なのか、どのようなときに社会的ネットワークが活用されるのか、さらに、都市的環境の中で、社会的ネットワークと人的資本（教育）のどちらが重要なのかなど、固有の文化社会的伝統を踏まえた上で、意識的に検証した社会学的研究は非常に少ない¹⁴⁾。都市的生活様式検証のための社会関係分析となるためには、そしてそれが日本や欧米と比較可能になるためには、具体的に、教育程度のような一般的資源とともに、誰と、なぜ、どのような生活課題に関して関係を結ぶのか尋ねる必要がある。

結びにかえて

本稿では日本の都市社会学における途上国都市研究との接点について振り返り、今後の比較研究の際の課題を提示した。都市社会学会創設初期には海外の都市との比較研究に対する高い関心がみられ、シンポジウム、テーマセッション、合評会といった形で、その成果を問う機会を設定した。しかし1990年代になり、徐々にそのような志向が低下していった。個人のレベルでは研究は続いているが、学会全体としては、都市社会学の一領域として積極的に位置づけ、研究成果を共有しようという意識はむしろ低下したように思われる。これは二重の意味で不幸な状態である。

一つには比較することにより、日本の都市化の普遍性と特殊性が明らかになるからである。そのような営みを通じて、日本の都市化理解が深まることになる。もう一つは、日本の経験の中には、途上国都市が経験しつつある現象にたいして参考になるところがあると思われるからである。戦後、日本の都市社会学者が迫及したテーマ、そして少子高齢化時代を迎え解決を迫られているテーマのいくつかは、現在の途上国都市の経験を理解し、今後の行く末を予測するうえで役に立つものもあるであろう。

もちろん、日本の経験のすべてが途上国の都市化理解・都市政策に貢献できるというほど簡単なものではない。背景にある歴史、文化、社会構造、経済発展のレベルは非常に異なっている。しかし、そのような差異を踏まえて都市比較を行うならば、シカゴ学派の限界である非歴史性や過度の一般化、あるいは「解体理論」の一面性について、有力な反証（あるいはサポート）を提供することになると思われる。具体的には、都市類型論、都市システム、都市の成長と形態、都市的生活様式論、グローバル都市化論などは、比較することにより、都市社会学の内在的發展に貢献するものである。

ただし、そのような成果を上げるためには、本稿で示したように、領域を定め、意識的にそれを行う必要がある。これまでのところ、日本の都市研究と途上国都市研究の接点は限定的なものにとどまっており、比較する場合も、理論的志向性が弱い。本稿で扱った都市社会学のテーマは、筆者の個人的関心に基づく恣意的選択の部分が大きいが、今後このような試みが続くことにより、日本の都市社会学の国際化と、借り物ではない都市社会学理論の展開に貢献することができるであろう。

注

- 1) 本稿よりも広い範囲の研究誌を渉猟し、東南アジアに関する社会学的研究をレビューしたものとして櫻井 [2006/2007] があるが、都市に限定すると非常に少ない。
- 2) 『社会学評論』41 (4) で北原淳が書評。
- 3) 都市社会学の動向については、日本都市社会学会が定期的にシンポジウムを開き、その歩みを跡付けている。その内容については、『日本都市社会学会年報』10 (1992)、20 (2002)、31 (2013) 参照。
- 4) 東南アジアの植民地都市としての特徴については、Hoselitz [1955]、McGee [1967]、藤巻・瀬川 [2009] 等参照。
- 5) 「メガ都市」(mega-city) は国連都市人口予測 (World Urbanization Prospects) の中で世界の都市人口の人口規模分布の分析のために使われている便宜的カテゴリーである。
- 6) ボタベックは、ジャカルタ郊外の Bogor、Tangerang、Bekasi の頭文字をとったものである。ジャカルタにボタベックを足した地域、すなわちジャカルタ首都圏がジャボタベック (Jabotabek) である。なお、1999年以降、ジャカルタ南部の Depok もここに加わり、Jabodetabek となったが、ここでは比較可能にするために、旧定義を用いる。新定義にした場合、2010-2015年の増加率は2.6%となり、同じ傾向を示している。
- 7) クラッセンのモデルについては、Klassen, et.al [1981]、高橋他 [2011] 等参照。
- 8) United Nations Millennium Development Goals Indicators, Goals 7, Target 7.D (<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx>, アクセス日: 2018年4月23日)。推計は同期間に利用可能であった

各種政府統計、サンプル調査に加えトレンド法などが用いられている。スラム住宅とは、ここでは清潔な上水、衛生的環境、十分な居住空間、建築の恒久性、土地所有権等という条件の一つ以上を満たしていないような住宅として定義されている。データと推計方法の詳細については同データベース参照。

- 9) この背景には、経済成長による貧困率の低下とともに政府の強力なスクォッター地区撤去・住民移転政策がある。詳細は藤巻 [2001] 参照。
- 10) Eames and Goode [1980], Hollnsteiner [1971], Nam and Charles [1990], Simmons, Sergio and Laquian [1977], Sinclair [1978] 等参照。
- 11) 地理学者による研究として藤巻 [2001] がある。
- 12) 個人を中心に父方・母方をたどる点でパーソナル・ネットワークである。親族論の文脈で言うところ、キンドレッド (kindred) である。
- 13) フィリピンにおいては Lynch [1970]、タイについては Phillips [1965] 等参照。
- 14) 新田目 [2000b] はそのようなところみの一つであった。

参考文献

- 青木秀男, 2001, 「世界都市マニラと〈新貧困層〉途上国都市の貧困層研究の視座転換にむけて」『日本都市社会学会年報』19: 107-121.
- , 2013, 『マニラの都市底辺層 変容する労働と貧困』大学教育出版.
- , 2015, 「ホームレスの形成・空間・政治—マニラ首都圏を事例に—」『日本都市社会学会年報』33: 55-70.
- 新田目夏実, 2000a, 「人口爆発と過剰都市化」渡辺利夫編『国際開発学II』東洋経済新報社年, 111-135.
- , 2000b, 「フィリピン, マニラにおける女子移動者の労働経験—特に初職獲得過程について」『四国学院論集』79: 79-106.
- , 2006, 「アジアの都市化の新局面」新津晃一・吉原直樹編『グローバル化とアジア社会 ポストコロニアルの地平』東信堂, 99-142.
- , 2010, 「東南アジア：発展の中の人口問題—出生、死亡、都市化」早瀬保子・大淵 寛編著『世界主要国・地域の人口問題』原書房, 79-103.
- , 2015, 「アジア途上国の産業化と空間構造の変化—フィリピンの事例から—」『人文・自然・人間科学研究』34: 1-15.
- 生田真人編, 2000, 『アジアの大都市 [3] クアラルンプル・シンガポール』日本評論社.
- , 2011, 『東南アジアの大都市圏 拡大する地域統合』古今書院.
- 石岡丈昇, 2015, 「マニラのスクォッター強制撤去—慣習行動の強制再編について—」『理論と動態』8: 110-127.
- 植田政孝・古沢賢治編, 2002, 『アジアの大都市 [5] 北京・上海』日本評論社.
- 太田 勇・大坪省三・前田尚美編, 1987, 『東南アジアの地域社会』東洋大学.
- 笠井賢紀, 2009, 「肯定的自己定義と連帯—フィリピン・ケソン市の住民運動を事例として—」『理論と動態』2: 108-125.
- 北原 淳編, 1989, 『東南アジアの社会学 家族・農村・都市』世界思想社.
- , 1993, 「タイ研究における“Loose Structure”概念」『東南アジア—歴史と文化—』22: 180-200.
- 北原 淳・竹内隆夫・佐々木衛・高田洋子編著, 2006, 『地域研究の課題と方法 アジア・アフリカ社会研究入門 [実証編]』文化書房博文社.
- 倉沢愛子編著, 2007, 『都市下層の生活構造と移動ネットワーク ジャカルタ, 東京, サン・クリストバルのフィールドワークによる実証』明石書店.

- ・吉原直樹編, 2009, 『変わるバリ変わらないバリ』 勉誠出版.
- 倉沢 進編, 1973, 『社会学講座 5 都市社会学』 東京大学出版会.
- , 2004, 「町内会とコントラダ」『日本都市社会学会年報』 22: 77-91.
- 小林和夫, 2003, 「スハルト開発体制下の都市住民組織を媒介とした住民情報管理 東ジャカルタ市のRT/RWを事例として」『日本都市社会学会年報』 21: 97-115.
- 小島麗逸・幡谷則子編, 1995, 『発展途上国の都市化と貧困層』 アジア経済研究所.
- 古屋野正伍編著, 1987, 『東南アジア都市化の研究』 アカデミア出版会.
- 古屋野正伍・北川隆吉・加納弘勝編, 2000, 『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』 こうち書房.
- 桜井由躬雄, 2006, 『前近代の東南アジア』 放送大学教育振興会.
- 櫻井義秀, 2006, 「分野別研究動向(東南アジア) グローバリゼーションと地域社会変動」『社会学評論』 57 (1): 204-217.
- 朱 安新・宋 金文・田中重好, 2003, 「中国におけるコミュニティづくりの展開 中国都市の構造転換」『日本都市社会学会年報』 21: 81-96.
- 朱 安新, 2004, 「北京における地域社会の形成」『日本都市社会学会年報』 22: 93-104.
- , 2006, 「ポスト単位時代と地域社会の形成 北京市都心区の単位型地区を事例に」『日本都市社会学会年報』 24: 89-102.
- 鈴木 広・倉沢 進編, 1984, 『都市社会学』 アカデミア出版会.
- 李 珊, 2006, 「都市的消費生活様式としての友人会食—中国の大都市における空間の再編と消費的生活様式の形成」『日本都市社会学会年報』 24: 103-108.
- 高橋伸夫・菅野峰明・村山祐司・伊藤 悟, 2001, 『新しい都市地理学』, 東洋書林.
- 谷 勝英, 2000, 『アジアの児童労働と貧困』 ミネルヴァ書房.
- 田坂敏雄編, 1998, 『アジアの大都市 [1] バンコク』 日本評論社年.
- 永井良和, 1998, 「植民地都市 近代日本が経験したもうひとつの都市」『日本都市社会学会年報』 16: 73-88.
- 中田 実, 2000, 『世界の住民組織—アジアと欧米の国際比較』 自治体研究社.
- 中西 徹・新津晃一・児玉 徹編, 2001, 『アジアの大都市 [4] マニラ』 日本評論社.
- 新津晃一編, 1989, 『現代アジアのスラム—発展途上国都市の研究』 明石書店.
- 新津晃一・吉原直樹編, 2006, 『グローバル化とアジア社会—ポストコロニアルの地平—』 東信堂.
- 林 武編, 1976, 『発展途上国の都市化』, アジア経済研究所.
- 幡谷則子編, 1999, 『発展途上国の都市住民組織—その社会開発における役割—』 アジア経済研究所.
- 菱山宏輔, 2017, 『地域セキュリティの社会学 バリ島の近隣住民組織と多元的共同性』 お茶の水書房.
- 弘末雅士, 2004, 『東南アジアの東南アジアの港市世界—地域社会の形成と世界秩序』 岩波書店.
- 藤田弘夫, 2006, 「都市の歴史社会学と都市社会学の学問構造」『社会科学研究』 57 (3/4): 117-135.
- 藤巻正巳編, 2001, 『生活世界としてのスラム 外部者の言説・住民の肉声』 古今書院.
- 藤巻正巳・瀬川真平編, 2009, 『現代東南アジア入門 (改訂版)』 古今書院.
- 前島訓子, 2010, 「ローカルな文脈における「聖地」の場所性—インド・ブッダガヤにおける「仏教聖地」を事例に—」『日本都市社会学会年報』 28: 167-181.
- , 2013, 「交錯する「仏教聖地」構築と多宗教的現実—インド・ブッダガヤの「仏教聖地」という場所の形成—」『日本都市社会学会年報』 31: 111-128.
- 宮本謙介・小長谷一之編, 1999, 『アジアの大都市 [2] ジャカルタ』 日本評論社年.

- 森岡清志, 2013, 「ネットワーク論と都市社会学」『日本都市社会学会年報』31: 21-33.
- 山口博一・小倉充夫・田巻松雄編著, 2006, 『地域研究の課題と方法 アジア・アフリカ社会研究入門 [理論編]』文化書房博文社.
- 吉原直樹, 2000, 『アジアの地域住民組織—町内会・街坊会・RT/RW』御茶の水書房.
- 編著, 2005, 『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態—RT/RWを中心として—』御茶の水書房.
- 編著, 2006, 『特集 ジャカルタのいまを読む』（アジア遊学 No.90）勉誠出版.
- Eames, Edwin and Judith Goode, 1980, “Strategies for Coping With Inadequate Resources: A Cross-Cultural View of the Behavior of the Poor,” In George Gmelch and Walter P. Zenner eds, *Urban Life: Readings in Urban Anthropology*, New York: St. Martin's Press, 287-297.
- Embree, John F., 1950, “Thailand-A Loosely Structured Social System”, *American Anthropologist* 52: 181-193.
- Fischer, C. S., 1975, “Toward a Subcultural Theory of Urbanism,” *American Journal of Sociology*, 80: 1319-41.
- Hollnsteiner, Mary R., 1971, “Inner Tondo as a Way of Life,” In W.H. Scott ed., *Acculturation in the Philippines*, Manila: New Day Publishers, 235-246.
- Hoselitz, B.F., 1955, “Generative and Parasitic Cities,” *Economic Development and Cultural Change*, 3 (3): 278-294.
- Klaassen, L. H., Bourdres, J. A. and Volmuller, J., 1981, *Transport and Reurbanization*, Aldershot: Gower.
- Lin, J. and C. Mele, 2013, *The Urban Sociology Reader*, New York: Routledge.
- Lynch, Frank, 1970, “Social Acceptance Reconsidered,” In Frank Lynch and Alphonso de Guzman II eds, *Four Readings on Philippine Values*, Manila: Ateneo de Manila University Press, 1-67.
- McGee, T. G., 1967, *The Southeast Asian City: A Social Geography of the Primate Cities of Southeast Asia*, London: G. Bell & Sons.
- Nam, Charles B., William J. Serow and David F. Sly, 1990, *International Handbook on Internal Migration*, New York, Greenwood Press.
- Pew Research Center (PRC), 2018, *Global Religious Futures Project* (2018年5月1日取得 <http://www.globalreligiousfutures.org/>)
- Phillips, H.P., 1965, *Thai Peasant Personality: The Patterning of Interpersonal Behavior in the Village of Bang Chan*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Simmons, A. B., Diaz-Briquets, Sergio and A. A. Laquian, 1977, *Social Change and Internal Migration: A Review of Research Findings from Africa, Asia and Latin America*, Ottawa: International Development Research Center.
- Sinclair, Stuart W, 1978, *Urbanization and Labor Markets in Developing Countries*, New York, St Martin's Press.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, 2017, *World Population Prospects: The 2017 Revision*.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, 2014, *World Urbanization Prospects: The 2014 Revision*.
- Wellman, B., 1979, “Community Questions: The Intimate Networks of East Yorkers,” *American Journal of Sociology*, 84(5): 1202-31.